

ZOOM  
UP

# クレアの海外活動支援と 調査研究について

海外においても、日本の自治体は、さまざまな業務を行っている。

クレアでは、海外活動支援によって各自治体の業務をサポートしているほか、「各国の地方自治」「クレアレポート」といった媒体などで、海外各地域の地方行財政事情、政策事例といったさまざまな領域にわたる海外の最新情報を中心に、日本の自治体などの施策の参考となる情報を提供している。

本特集では、実際のクレアの支援・調査に係る取り組みや、支援事業・調査事業を利用した各自治体からのご感想、クレア職員がこれらの事業を通じて得た経験などについて、紹介したい。

〔(一財)自治体国際化協会総務部企画調査課〕

1

## クレアの海外活動支援と調査研究について

(一財)自治体国際化協会総務部企画調査課

### クレアについて

クレアでは、自治体が海外で活動する際のサポートを行っている。国内では、東京に本部が、各都道府県と政令指定都市に支部が設置されており、海外ではニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京の7つの事務所が設置されている。



クレア職員による青森県のPR (シドニー事務所)

### 自治体の海外活動に対する支援

クレアでは、長年現地で築いてきた海外事務所のネットワークを生かし、海外での自治体の活動を支援している。

例えば、自治体が海外を訪れる際の訪問先・視察先の相談からアポ取り、職員の同行や観光PRイベントに対する人的支援などを行っている。そのほか、車両手配や現



和歌山県活動支援におけるブリーフィングの様子 (北京事務所)

地事情のブリーフィング、事務所スペースやパソコンなどの貸し出しなど、要望に応じてきめこまやかな支援を行っており、年間約 450 件の実績（2023 年度）がある。本事業をさらに多くの自治体に知っていただきたいと考え、本特集の前半では、海外でのアポ取りの実態、クリアの支援を利用することのメリット、また、実際の支援内容などについて紹介する。併せて、実際に利用いただいた自治体からも、ご感想を寄稿いただいた。

海外事務所	支援対象国
ニューヨーク	アメリカ合衆国、カナダ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ共和国
ロンドン	イギリス、アイルランド、ドイツ、オーストリア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド
パリ	フランス、ベルギー（フランス語圏）、スイス（フランス語圏）、スペイン、モナコ
シンガポール	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア、インド、スリランカ
ソウル	大韓民国
シドニー	オーストラリア、ニュージーランド
北京	中華人民共和国

各海外事務所の支援対象地域

## 調査機関としてのクリア

クリアでは、7つの海外事務所が所管する 37カ国についてさまざまな調査研究を行っている。

1つは、「各国の地方自治」シリーズである。これまで 20カ国を超える国や地域の地方自治制度の概要をとりまとめてきた。2023 年度はカナダ、英国、ドイツ、フランス、オーストラリアとニュージーランドの地方自治および中国の地方行政制度について更新した。

また、海外事務所の職員が、日本の自治体に役立つトピックスを厳選し、場合によっては関係機関へのヒアリングなども踏まえてレポートをとりまとめたクリアレ

ポートがある。2023 年度は「フランスにおける公共交通を中心としたまちづくり」「イングランドにおける子どもの貧困対策について」「ASEAN における青果物輸出の現状～シンガポール・タイ・ベトナム～」など、さまざまな政策分野に焦点を当てた、全 21 件のレポートをとりまとめた。

これらはクリア HP 上にも公開しているため、ぜひご覧いただきたい。

さらにクリアでは、観光、福祉、物産、農業、交通、教育、行革、税財政、水道など幅広い分野を対象に、自治体からの依頼に基づく「海外事情調査」を行っている。7つの事務所による世界横断的な同時の調査も可能である。2024 年度調査では「少子化に関する海外都市事情について」「シンガポールにおける土葬の状況について」「テキサス州のドローンに係る制度及び民間における宅配サービスについて」など多岐にわたる調査依頼をいただいた。

本特集の後半では、調査機関としてのクリアの側面に焦点を当て、海外事務所におけるこれらの調査研究活動のプロセスなどについて紹介するとともに、海外調査を利用した自治体から、調査結果を実際の政策にご活用いただいた例を紹介させていただく。そのほか、過去に当協会へ派遣された職員によるクリアレポートの執筆に係る体験談も併せて掲載する。

## 頼れる海外拠点 クリアへ

本特集が、クリアの支援事業や調査研究事業を利用したことのある自治体だけでなく、利用を検討している自治体にとっても、参考となれば幸いである。海外活動支援事業や研究調査について、対応可能か判断に迷う際は、是非クリア企画調査課までお気軽に相談いただきたい。

また、クリアには、日々国際化に関する課題やニーズが寄せられ、その解決のために職員が精力的に働いている。海外事務所での多様な業務や実践的な研修を通じて、職員は国際業務に必要な知識と能力を身に付けていくと同時に、国際業務の現場で活躍できる人材としてまた各地方自治体へと還流していく。本特集においてご紹介する内容は、まさに、地方自治体からクリアへ派遣された職員が行っている業務の一端であり、本特集を通じて、自治体からクリアへの職員派遣の意義についても看取いただければ幸いである。

## はじめに

パンデミック以降、北米の行政機関などを訪問する自治体や関係者の数が徐々に元のペースに戻りつつある。その目的は、パンデミック以前と同様に、観光や食のPRはもとより、都市計画や住宅施策といった具体的な政策や取り組み事例調査や、米国における「武者修行」として独自に設定するテーマや事例を調査する形に至るまで多岐にわたる。

他方で、そうした活動や情報収集といった精力的な取り組みが必ずしも実を結ばないケースがある。北米の行政機関などにアプローチする際には、言葉・慣習・行政制度といったさまざまな障壁がある。また、英語によるコミュニケーションには後述の通り微妙なニュアンスや使い方が要求され、その点を認識するか否かによって目的の達成是非が左右されるといっても過言ではない。加えて、現地の関係機関にミーティングの設定や情報提供を依頼したくとも、具体的な連絡先や依頼方法が非常に分かりづらいケースもある。

筆者は、ニューヨーク事務所の調査員として長年自治体の活動支援に携わり、現地関係者とのアポイントメント取得などを行ってきた。その経験をもとに、現地での活動の効果を最大化するためのクリアへの依頼・活用方法をお伝えしたい。

## 日米のビジネス慣行の違い

### ①北米では表敬訪問は歓迎されない

アメリカ・カナダにおいては、単なる表敬訪問としてアポイントメントを取ることはほとんどなく、この点は日本と最も異なる慣習の1つと言える。職員自らの時間を割いていただく以上、ミーティングの目的や具体的な質問を用意しないことには、返答を得ることは難しい。行政関係者・非営利団体・民間セクターといった関係団体の人々は多忙を極めているため、彼らにしてみれば、日本からの情報提供やミーティングに応じる義務はなく、

あくまでも Can I ask you a favor ? (お願いできるでしょうか) ということになる。現地の関係者に取り合ってもらえるレベルにまで依頼事項を絞り込み、かつ、依頼先にとっても有益な情報交換ができるように準備することが、ミッション達成のための最初のステップである。

### ②漠然とした依頼には返答が期待できない

具体的なテーマや質問事項を事前によく練ることの重要性は、前述のとおりである。そのため、当事務所に日本からの支援依頼が寄せられた際は、日本側の課題意識や現地での依頼事項を都度確認するようにしている。日本の自治体関係者に取り組んでいただきたいこととしては、まずは自身で関係先のウェブサイトなどから必要な情報収集を行い、それでも解決しない課題や派生する質問を用意することだ。こうした事前準備を経た「良い質問」を2、3個用意いただくと、当事務所としても活動支援が実施しやすくなり、ひいては自治体においても、より効果的な活動が可能となる。逆に言えば、そうした事前準備を怠ると、「ウェブサイトを書いてある」という応答しか得られない可能性が高い。

かと言って、投げかける質問や確認事項を多くすればよいかというそうではない。というのも、北米では、分野によって担当する専門家が細分化されているため、多くの質問を投げかけると、それだけ幅広い関係者への調査負担を相手に強いることになるため、依頼が拒否(あるいは無視)されることが多い。

### 【活動支援の実例】

#### Questions from local government

#### (当初日本の自治体から寄せられた質問) :

1. Are there any wifi services offered by the local government?  
(地方自治体が提供している Wi-Fi サービスはありますか?)
2. What is the name of the service?  
(そのサービスの名称を教えてください。)

3. Please tell us the number and types of locations for the service.

(そのサービスの設置場所の数と種類を教えてください。)

### Revised questions sent

(関係先への送信に際し筆者が筆入れした質問)：

We see from your website that as of last year the LinkNYC initiative has installed over 1800 kiosks around the city. Has that number increased? Have you been expanding this service into the outer boroughs? Are all kiosks on public streets?

(貴団体のウェブサイトによると、昨年の時点でLinkNYCの取り組みにより、市内に1800台以上のキオスク(公共Wi-Fi端末)が設置されているとのことですが、その数は増えましたか？ また、このサービスは他の行政区にも拡大していますか？ すべてのキオスクは公共の道路上に設置されていますか？)

### ③フォーマルすぎる文章は逆効果

日本の自治体や政府機関などが北米の関係機関に各種依頼を行う場合、往々にして非常に硬く、かつ長い文章が見受けられる。日本人としては依頼先への礼儀を尽くしているのだが、一目で興味を呼び起こす文書でないと、残念ながら返答を得られないことが多い。確かに、礼儀正しくコミュニケーションを行うことは大切だが、北米のビジネス慣行では、日本とは異なり、最初はある程度フォーマルな文体のメールから、徐々にパーソナルタッチ(人間味)を感じさせる温かい言葉に代わっていくことが多い。この礼儀正しさと親近感のバランスを取ることが、非常に微妙で難しい。

## ミッション達成のコツと心構え

### ①適切な連絡先の判断

的確な質問内容を用意した上で、それらを投げかけるべき相手方を探し出すことも重要である。日本の自治体が所管している業務に対して、必ずしも北米の自治体が

カウンターパートになるわけではなく、また、カウンターパートがいる場合も、当然に日本の自治体に相当する部署が担当するわけではない。

場合によっては、多くの情報の中から、返答を得られそうな関係機関や担当者の氏名を探り当てることになるため、その作業に時間を要することを念頭に置いていただきたい。また、関係者に行きついても、メールアドレスといった具体的な連絡手段を入手することにさらに苦勞するケースもある。

### ②人的なコネクションは強力なツール

北米の行政関係者が多忙であることは前述のとおりであり、日本の自治体以外からも日々多くの相談や依頼を受けている。それらの中で対応の優先順位を上げてもらうために、人脈や信頼関係を築くことは有用である。過去の事例として、数年前にニューヨーク市の国際交流を担当する部署で説明を受けた際、「毎日、世界中の国々からの依頼が数十件寄せられる。すべてに返答はできないため、多くを無視せざるを得ない。しかし、クリアニューヨーク事務所とは長年築いてきた関係があるため、可能な限り対応したい」と担当者に言われたことがある。アポイントメント取得などが上手くいかない場合、依頼先が他の多くの相談に圧倒されていることが主要因の1つだと推測できる。この点で、クリアの各海外事務所を活用することで、過去に築いてきたネットワークをフル活用し、広い人脈を通じてさまざまなアプローチを駆使して依頼先にコンタクトすることが可能である。

### ③我慢も必要

日本からの依頼を受けた後、当事務所で背景知識や関係情報を調べた上で、最も有効と思われる連絡先を探し出す。先方からの返答状況次第では、やり取りが開始されるまでに月単位の時間を覚悟する必要もある。したがって、現地でのミーティング希望日や活動日の設定後、少なくともその2~3カ月前から活動支援依頼をいただくことが望ましい。

相手からの返答がない場合、再度メールを送る、いわゆる「ポーキング」(Poking・促進)を行うこともあるが、これにもコツがある。数回にわたり依頼をするとプレッシャーを与えてしまうため、相手方の意欲をそぐ可能性もある。決して一方的に要求のみを伝えるのではなく、依頼にかかる熱意を真摯に伝え、そのために協力が

必要であるという姿勢で臨むことが肝要である。

ミーティングなどの日程に関しても、日本では数カ月前に日程を固めることはよくあるが、北米ではほとんどそのようなことはなく、調整のプロセスに非常に時間がかかる上に、先方の職員のスケジュールが最後まで定まらないため、直前になって初めて日程の合意を得られる場合もある。



JETAAのネットワークを活用して実現した長野県知事を交えた意見交換会

## クレア活用のさらなるメリット

これまで言及したとおり、当事務所に活動支援依頼をいただくことで、相手方への質問内容の具体化に向けた支援や具体的なアポイントメント取得に向けた根気強い相手方との調整を、現地のビジネス感覚に配慮しつつ、幅広い人的関係を活用しながら適切に遂行することができる。

現地での自治体支援において、ニューヨークに拠点事務所を有していることも大きな利点である。自治体職員の訪米期間中にミーティングが決まっていくこともあるが、クレア事務所の職員が裏方として訪問先と調整を行いつつ、訪問者には米国での予定に集中してもらうことで、面談の機会を最大限に増やすことができている。実際のケースとして、自治体職員が北米に訪問している間に、追加でアポイントメントが取れることになり、先方がウェブミーティングを希望してきたことがある。そこで、ニューヨーク事務所を訪問者にご使用いただき、現地で先方とのオンラインミーティングが実現した。

今後も、北米における「頼れる拠点」として、自治体の活動支援に尽力したい。



クレアニューヨーク事務所の外観

### プロフィール



**Matthew Gillam**  
(マシュー・ギラム)

Japan Local Government Center  
(クレアニューヨーク事務所) 上級調査員。

アイオワ大学、アジア研究および日本語を専攻し、在学中に関西外国語

大学(大阪)に1年間留学。1984年から1993年まで、計9年に及ぶ日本での滞在経験があり、英会話教師と京都の建築設計事務所「聖拙社」にて勤務。帰国後、コロンビア大学国際公共政策大学院(SIPA)にて、国際安全保障政策の修士号を取得。1998年からクレアニューヨーク事務所では北米における行政課題の調査、経済開発や姉妹関係を含め、日本の地方自治体の活動支援、JETプログラムとその経験者の会(JETAA)の支援などの業務に携わっている。

## 3

## パリ事務所での知事出張支援

(一財)自治体国際化協会パリ事務所

パリは世界的な流行の発信地であり、ファッションはもちろんのこと、インテリアや食品など多様な分野でヨーロッパ最大級の展示会が頻繁に開催されている。また、パリ事務所の所管国であるフランスやスイス、ベルギーには、ユネスコ（国連教育科学文化機関）やOECD（経済協力開発機構）をはじめとする国際機関が多数立地しており、国際会議の開催頻度も高い。このため、パリ事務所は、展示会への出展や国際会議への出席による知事などの地方自治体幹部の出張支援を行う機会が多い。

知事などの出張に関連する支援として依頼が多いのは、訪問先のアポ取り、出張先へのアテンド、通訳あっせん、車両手配、訪問先に関連したブリーフィングなどだ。パリ事務所では、活動支援や調査業務などで委託したことがある現地の通訳者や旅客運送業者をリスト化して蓄積しており、訪問先での使用言語（フランス語、英語）や業務内容に合わせて提案が行えるようにしている。訪問先のアポ取りに関しては、訪問目的や質問項目などについて依頼元自治体にヒアリングし、フランスのプロトコルに適した内容にブラッシュアップする支援を行っている。

## SIAL Paris での知事出張支援

2024年10月19日から23日まで、パリ近郊の展示会場で開催された欧州最大級の食品見本市「シアル・パリ（SIAL Paris）」では、日本から自治体や企業など計81社・団体の出展があった。開催期間中、サイドイベントとして、全国知事会が農林水産省、JETRO（日本貿易振興機構）とともに日本産食品が持つ地域性や多様性について発信するイベントを開催した<sup>(注)</sup>。期間中には、

全国知事会会長の村井嘉浩宮城県知事、農林水産物輸出拡大プロジェクトチームリーダーの古田肇岐阜県知事（肩書は当時）および一見勝三重県知事の3知事



SIAL Paris 2024 の日本ブース

が来仏し、地域産品のトップセールスを行った。

パリ事務所では、自治体によるイベント出展への支援と並行して、全国知事会および宮城県からの依頼を受けて宮城県知事出張に係るいくつかの支援を行った。具体的には、食品見本市への出展に関連して、地域に根差した名産品を欧州市場に輸出していく際の情報収集と関係構築のため、日本産食品を扱うパリ市内の店舗や事業者など、関係者との面会を調整したほか、それらの訪問先に関する事前ブリーフィング、通訳や旅客運送業者のあっせん、滞在中



村井嘉浩宮城県知事とのブリーフィング

の荷物の一時預かりなどを行った。

知事などの出張に際しては、自治体のトップが出張する数少ない機会を最大限生かせるよう、自治体のニーズを丁寧に聞き取り、可能な範囲で訪問先の提案や訪問先との調整などに対応するよう心掛けている。また、知事の場合は特に過密な日程になることが避けられないため、予定通りにいかない場合に備えた訪問先周辺の下調べやトラブル発生時の対応の確認など、事前準備に注意を払っている。

パリ事務所では、今後も自治体職員の海外出張が充実したものとなるよう、支援を続けていきたい。



サイドイベントのブースに立つパリ事務所職員（両端）

(注) SIAL Paris 2024 の概要については、本誌 2025 年 2 月号の現場レポートをご覧ください。  
[https://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf\\_424/08\\_genba\\_2.pdf](https://www.clair.or.jp/j/forum/forum/pdf_424/08_genba_2.pdf)

クレアロンドン事務所は、1989年にクレアのヨーロッパにおける最初の拠点として設置され、2025年4月現在、日本からの派遣職員11人と現地スタッフ3人体制で運営している。英国を含め、アイルランド、ドイツ、オーストリア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドの9カ国を所管しており、2023年度は全国の自治体などから依頼をいただき、41件の活動支援を実施した。2024年度はこれ以上を見込んでいます。

予算や労力、時間的制約などによって、海外での活動はハードルが高いと感じる自治体なども多いと思われるが、そのようなハードルをクリアできるよう、クレアでは希望に沿って多様な活動支援を行っている。当事務所におけるそのような支援事例の一部を紹介したい。

### 事務所職員によるブース対応

2024年2月27日および28日、福島県の依頼に基づき、在英日本大使館において開催された天皇誕生日祝賀レセプションにて、同県のブースを運営した。当日は、英国の政府高官や議会議員、王室関係者や現地で活動する企業・団体関係者など300人以上が集まり、設置したブースにおいて、県産ブランド米「天のつぶ」や会津そば、地酒など、県が誇る名産品を参加者にふるまい、「福島」を、食を通してPRした。

米国やフランスなどと同様、英国においても日本酒の人気が高まってきているものの、日本酒が何からつくられているのか知らない参加者もいたため、原料や作り方などを丁寧に説明しながらふるまうことで、美味しさの秘訣や作り手のこだわりといった魅力を訴えた。

また、会場では受賞歴のある著名な酒をおさえて、米とチョコレートの味わいを生かした「ショコラにごり酒」が人気であったため、ブース運営実施後は当日の現場の様子とともに、そのような参加者の嗜好傾向を職員の分析を添えて福島県に報告した。

現場でのブース運営は、福島県庁と緊密に連絡をとりながら、事務所職員と在英県人会ロンドンしゃくなげ会

の会員が連携して担当することで、日本からの出張者を要さず実施できた。クレアの活用で、海外への地域の魅力発信に係る事業の選択肢を増やすことが可能なのである。

### 所管国に関する情報提供

視察などにあたり、希望に応じて自治制度の説明や現地情報を提供している。訪問国に関する基礎的な知識がないと、渡航によって得られる貴重な情報への理解を深めることができない場合がある。クレアは海外に所在することを生かした情報収集力によって、最新の情報などを踏まえながらブリーフィングや意見交換などを通じた情報提供を実施し、渡航がより充実したものとなるようサポートしている。

例えば、当事務所においては、前年度は自治体からの要望に基づき、英国関連で、地方自治制度、訪日事情、ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー、EU離脱後の経済事情、若者文化支援、特定都道府県関連の英国でのイベント開催状況、現地人の働き方など、さまざまなテーマで情報を提供している。

前述以外にも、海外広報の支援やイベントなどへの代理出席、海外活動に係る一時的な物資・資料の保管、事務所会議室の貸し出しなど、大小問わず事務所を挙げて支援に取り組んでいる。ぜひクレアの支援の利用を検討いただきたい。



自治体から提供いただいたパンフレットなどの広報物を活用した、海外イベントにおける地域の魅力や事業の発信

## 5

あおり農業グローバルチャレンジ（海外研修）の成功  
～クレアシドニー事務所の海外活動支援に感謝～

青森県立五所川原農林高等学校 教諭 鳴海 智也

## 活動報告

本校は、青森県の津軽半島中央部に位置し、地域の第一次産業と社会を支える人材の育成に取り組んできた、創立123年目を迎える伝統校である。近年、農業のグローバル化が進む中、国際的な次世代農業経営者を育てることを目的に、農林業の国際認証（GLOBAL G.A.P. 認証、FSC 認証）

取得に向けた教育を実践してきた。その認証取得の成果として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ木材を提



森林の生産現場を現地調査

供し、コロナ前には本校で収穫したリンゴの海外販売実習を4年間も実施することができた。

今回、青森県の事業である農業グローバルチャレンジに応募し、ニュージーランドとオーストラリアの農業について学ぶことを提案した海外研修が、2025年2月1日から8日の日程で採択された。その研修を進めるにあたり、企画を相談していた旅行会社が2024年7月に急遽変更となり、訪問先についての交渉を学校側で行わなければならなくなった。そこで、訪問先の交渉を進めるも、両国とのつながりも全くなく困難を極め、海外研修ができるか非常に厳しい状況であった。そのような途方に暮れた時、9月下旬に民間企業からシドニー事務所の職員を紹介していただいた。私の気持ちとしては、まさに、光が差した瞬間であった。

早速10月上旬、シドニー事務所へメールにて連絡、中旬にはオンラインミーティングを開催することとなった。そこで初めて顔合わせを行い、研修の目的、訪問先の希望を含めた趣旨を説明した。職員の方々と質疑応答する中で、訪問先・調査先へのアポイントメントの取付け、連絡調整における支援について快く内諾をいただい

た。その後、研修目的に沿った現地調査のもと、私たちにとって最適なご提案をいただいた。特に今回、2カ国の視察先とホリデー期間中の大学の訪問について支援をお願いしたのだが、大変難しかったのではないかと推察される。しかしながら、細かなスケジュール調整や研修期間中にもご連絡いただくなど、親身で丁寧な対応をいただいた。

海外研修では、両国とも日本よりも少ない人口の中、農業大国として収量の増加を第一優先に考え農業が発達した結果、科学的根拠のもとで省力化を果たし大規模な農業が実践できていることを学ぶことができた。また、そこには先人たちの開拓スピリッツが色濃く反映されており、農業に対して国の補助金もない昔から、営む者同士が協働し発展してきたと感じた。このような多様な価値観に触れる機会を通して、生徒は見識を広げ、さまざまな物事に対する寛容の心や



リンゴ園の視察

敬意、日本の良さを再認識するなどして、人間性を育むことができた。

最後に今回、原稿を執筆するにあたり、『自治体国際化フォーラム』の既刊を拝読させていただいた。そこでは、シドニー事務所の方々がニュージーランドの会合に参加する様子、豪州のシドニーのイベントに初出展する青森県の活動を支援する様子が掲載されていた。このような取り組みを拝見し、クリアがこれまで培ってきた知識・経験・情報やネットワークなどの支援により、今回の海外研修が成功裏に終わることができたと改めて感じた。本当に感謝したい。今後は、本校の取り組んだ成果を発表するとともに、グローバル化の進展に対応した高校教育を支える機関であるクリアの存在を幅広く紹介していきたい。



## 宮崎市の国際に関わる動き

宮崎市は豊かな自然と温暖な気候を特徴とする、約40万人の都市で、2024年度、市制100周年を迎えた。

在住外国人数は約3,500人で、10年前に比べると2.4倍に増加するとともに、国籍も多様化し、国際化が進んでいる。このような現状に対応する必要がある中、総合的な海外政策の推進および外国人住民支援体制のさらなる強化を図るため、これまで係で業務にあたっていたところを、2024年4月に2係体制の「国際政策課」を設置した。

国際政策課として新たにスタートをきった2024年度においては、海外での活動を積極的に行うにあたり、クレアの海外活動支援をいくつか活用した。

具体的には、「訪問先、調査先へのアポイントメントの取付けおよび連絡調整」「海外事務所職員による訪問先などへのアテンドや海外事務所職員によるイベント支援」「海外事務所からのブリーフィング」についてクレアシンガポール事務所と北京事務所の職員にご支援いただいた。

今回は、シンガポール事務所からのブリーフィングについて、紹介する。

## 宮崎市グローバルチャレンジ支援事業 ～シンガポール事務所からのブリーフィング～

宮崎市では2024年8月3日から17日までの15日間、市制100周年記念事業として中学生10人をシンガポールに派遣する「宮崎市グローバルチャレンジ支援事業」を実施した。

これは派遣生の「英語によるコミュニケーション能力の育成」と「世界の異なる文化や価値観、考え方にふれながら、グローバルな視点で自分や地域の課題を考えることを通した豊かな国際感覚の醸成」を目的とした事業である。

チャンギ国際空港に到着後、まずクレアシンガポール事務所に向かい、国の概況、歴史、経済、教育体系、考

え方などについて説明を受けた。説明の中で、面積は本市と同程度であるが、人口は15倍も多いことを聞き、派遣生は親近感とともに驚きを感じていたようである。

また、戦争という両国間の悲しい歴史の話に真摯に向き合いながら耳を傾け、その後の現地視察において、現地のガイドや語学学校職員に対し、日本への印象や、自分たちがこれから平和貢献のためにすべきことなどについて積極的に質問するなど、詳細な説明と質疑を通じて研修がより有意義なものとなった。



ブリーフィングを受ける派遣生

## おわりに

活動支援を活用したことで、慣れない海外でのスムーズな活動に加え、現地の基礎情報・歴史的背景などを知ることによってその後の活動に深みを増せたと実感している。また、海外事務所の職員が地方自治体からの派遣であることもあり、地方自治体の職員相互のネットワークを広げることもできた。

これらの成果から、宮崎市としては今後も活動支援を積極的に活用し充実した海外活動を展開していきたいと考える。



クレアシンガポール事務所職員と派遣生でCポーズ

## 7

## 各国の地方自治・クレアレポートの執筆について

(一財)自治体国際化協会ソウル事務所

クレアでは、世界各国の地方自治制度を解説する「各国の地方自治」シリーズを刊行しており、各海外事務所において定期的に最新情報に更新を行っているほか、自治体から各海外事務所に派遣されている職員が、調査事業の一環として、所管国・地域における地方行財政事情、開発事例などといったさまざまな領域にわたる海外の最新情報を中心に、日本の自治体などの施策の参考となる情報を提供する「クレアレポート」を作成している。

本稿においては、ソウル事務所における「韓国の地方自治」および「クレアレポート」について、各職員がどのように調査し、執筆しているかについて、実際に対応している職員の経験をもとに紹介する。

## 「韓国の地方自治」

「韓国の地方自治」については、5年ごとに最新情報を確認の上、改訂することとしている。

次回改訂は2025年度となるが、改訂に向けての作業は大きく次の3つの段階に分かれる。

- ①まず、最初の段階として、有識者の選定がある。韓国の最新の地方行財政制度を正確に把握することは、職員のみでは困難であるため、この分野に精通している有識者の支援が必要となる。この有識者については、過去の改訂の際にもご協力いただいた行政安全部（日本の総務省に相当）傘下の公的研究機関である韓国地方行政研究院（KRILA）の申斗燮（シン・ドゥソプ）地方財政経済室長（申教授）をお願いをすることとした。具体的には、情報収集の際の助言にとどまらず、一部内容が複雑な分野についての執筆、ソウル事務所の担当職員が執筆した箇所についての監修までを、申教授に依頼した。
- ②その後、申教授の助言をいただきながら韓国の地方自治関係法令の改正履歴や関連資料を調べ、担当職員と申教授で分担をして原稿を執筆する流れとしている。
- ③原稿の執筆段階においては、それぞれが執筆した箇所について、大きな改正が漏れていることはないか、翻訳の過程で意味を取り違えていることはないか、理解

を助けるための背景などを加筆する必要はないか、といった観点から、申教授にも入っていただき定期的に打合せを行っている。

今後の予定としては、2025年12月までに原稿を完成させ、年度内にクレアのホームページに掲載することを予定している。

改訂に当たって、まず最初に、制度改正があったものについて、改正前の制度に係る記載を残すべきか、削除すべきかについて申教授と議論を行った。韓国の地方自治制度が体系的に日本語で記載されたものは必ずしも多くなく、一旦削除してしまうと、制度改正の変遷が迎れなくなってしまうこと、改訂版はホームページに掲載するため、多少分量が多くなっても、知りたい箇所に検索機能を使って容易にたどり着くことが可能であることから、やみくもに削除するのではなく、「改正前の制度」とわかるようにした上で、削除しない取り扱いとすることとした。

その後の改訂作業に当たっては、前回改訂時の2020年度以降の法改正の有無の確認、法改正がなされている場合には、記載する必要がない軽微な改正であるかどうか、記載の必要性があるものについては、どのように記載すべきか、改正前の制度はどのようにして残すべきか、など、細部にわたり申教授に相談しながら、作業を進めている。

なお、韓国の地方自治法は、2022年1月に約30年ぶりの全部改正が行われているほか、2023年6月に従来の江原道が江原特別自治道に、2024年1月に全羅北道が全北特別自治道にそれぞれ昇格し、2023年1月には「韓国版ふるさと納税」ともいうべき「故郷愛寄付制」がスタートした。今回の改訂に当たっては、これらの大きな制度改正についても記載していきたいと考えている。

韓国の地方自治制度は日本の地方自治制度と非常に似ているところがある一方で、さまざまな点での差異も存在する。韓国の地方自治制度を日本の自治体や関係機関に紹介する今回の改訂作業は、極めて有意義な取り組み

であると考えており、読者の皆様に大いに参考としていただけるよう、引き続き丁寧に取り組んでまいります。

## 「クレアレポート」

各自治体からソウル事務所に派遣された所長補佐は、在任中の2年間で一人1本クレアレポートを作成することとしている。

2年間で限られた時間の中で、さまざまな業務を行いながらレポートを執筆することは必ずしも容易なことではない。そこで、1年目から計画的に進められるよう、ソウル事務所では3カ月に1回、所長・次長がクレアレポートを執筆する職員と面談し、進捗状況を確認することにより、職員が一人で抱え込まない環境を作るよう配慮している。

### テーマ設定

ソウル事務所に着任し、国の機関や自治体、関係機関と一緒に仕事をしていく中で、執筆する職員自身が興味・関心を持つことができ、かつ、その制度・事例の紹介が、日本の自治体関係者に有益なものとなるものを選定し、テーマとして設定することとしている。

例えば、ある職員は、日本の自治体から提供されたパンフレットでアニメ、映画などの舞台となったことが積極的にPRされていることや、韓国での昨今の日本のアニメ・ゲーム人気が訪日客の増加の一因となっていること、その逆に韓国ドラマの聖地などを訪問する日本人観光客が多いことなどに着目し、ソフトコンテンツを活用した観光誘客「コンテンツツーリズム」をテーマとすることとした。

また、別の職員は、自身が外国語大学出身ということもあり、以前から母国語以外の言語教育についての関心が高かったこと、韓国で生活をしていく中で、日本に比べて外国語を話せる人や海外に目を向けている人が明らかに多いように感じたことから、どのような外国語教育が行われているのかについての関心が高まり、「韓国における外国語教育」をテーマに選定した。

### 調査と執筆

テーマ設定後、情報収集に入っていくこととなるが、まずは日々の業務の中でレポートに関連する内容を見逃さないことが重要である。すなわち、日々、目の前の業務に取り組む中で、長期的な課題であるレポートに対する意識を常に高く持つことである。これは実際問題、な

かなか難しいが、ソウル事務所においては、業務と関連付けることがその点をクリアすることを可能にしている。

先の例でいうと、

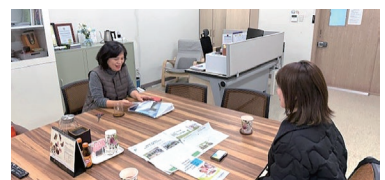
「コンテンツツーリズム」をテーマとした職員には、アニメやゲームに絡めて日本の自治体の魅力を発信するイベント Anime × Game Festival (AGF) を担当してもらい、出展するブースにおいてレポートの作成に役立つアンケート調査を実施した。

また、「韓国における外国語教育」をテーマとした職員には、インターン生への対応を担当してもらい、日本語が堪能な若い世代の韓国人との接点を増やすとともに、韓国の大学で長年にわたって日本語・日本文化を教えている大学教授の授業に出前講座で出向き、日本語教育についてのさまざまな話題を聞くことができる環境を提供した。

このように、日々の業務との関連付けを可能な限り行っているが、充実したレポートとするためには、国の制度、自治体の取り組みや課題、それに対する国民の関心や反応、最新のニュースなど極めて多岐にわたる事項についての情報収集が必要となる。なかでも、韓国の自治体で実際に政策・事業を担当している職員に直接面談して話を聞くことが非常に重要であることから、2年目の職員には積極的に現場に足を運ぶことを提案している。



Anime × Game Festival 2024にて日本地図を見る来場者



自治体担当者にインタビューするソウル事務所職員

## おわりに

ソウル事務所を含め、クレアの海外事務所において職員が担当する「各国の地方自治」シリーズ、「クレアレポート」については、その内容を充実させ、日本の自治体関係者に業務の参考としていただけるよう、引き続き取り組んでいきたい。また、本事業は、それぞれの職員の研修の意味合いも大きい。充実した内容が、個々の職員のレベルアップにつながるよう、ソウル事務所としてもサポートし続けたい。

## 8

## 自治体からの依頼による海外調査について

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所

## はじめに

シンガポール事務所はASEAN10カ国およびインド・スリランカを担当地域としている。いずれの国も経済成長が著しく、2023年の名目GDPはASEAN10カ国合計が約3.8兆米ドル、インドが約3.6兆米ドルとなり、日本の約4.2兆米ドルに次ぐ経済大国（圏）となった。これらの地域の成長と活力を地方自治体の特産品の販路拡大、観光客誘致、中小企業の進出などを通して、地元経済の活性化に取り込もうと、さまざまな地方自治体が注目している。

また、経済だけでなく人材確保の面でも関心を集めている。2023年の人口はASEAN10カ国合計で約6.8億人、インドは約14億人に上った。人口構成も日本と比べ格段に若年者が多く、今後ますます進行する日本の少子高齢化による労働力不足の深刻化を背景として、多くの地方自治体が人材受け入れのための覚書の締結など継続的な人材確保に向けた取り組みを進めている。

## 担当地域での調査事例

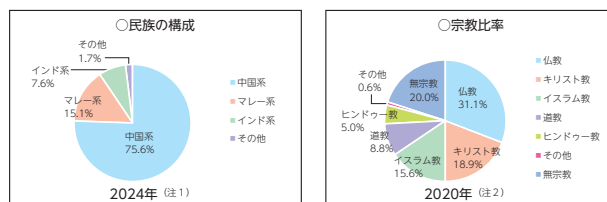
次に、担当地域で行った海外調査の事例を紹介する。

2023年に介護分野の人材確保を目的とし、ベトナムの日本語学校と連携し県内の介護福祉士養成校などへの留学支援事業の実施を検討するため、連携候補先となるベトナム国内にある日本語学校について、群馬県から調査の依頼があった。依頼を受け、日ごろより出張時に訪問し意見交換を行うなどして形成したネットワークを利用し、管轄する在外公館へ調査の上、依頼自治体の意向に沿ったリストを作成することができた。作成したリストは群馬県が実施する介護関係留学生受入支援事業に係るマッチング支援の制度検討業務に活用された。

## シンガポールならではの調査

シンガポール事務所で行う調査は、他の海外事務所と同様に政府が行う緑化、カーボンニュートラルなど先進的な政策に関する調査が多い。

一方で、シンガポールの民族や宗教といった特徴をよく表した調査依頼も寄せられる。シンガポールは国民の4分の3が中華系民族で、宗教比率は仏教徒が約3割を占めているものの、キリスト教徒やイスラム教徒も一定数存在している多宗教国家である。こうした観点から、2024年には外国人材の受け入れに積極的に取り組む自治体から、シンガポールの公営土葬墓地に関する調査の依頼があった。シンガポールの公営墓地を所管する環境庁（NEA）の文献などの調査を行い、その結果は土葬墓地に関する調査検討の資料として活用された。



シンガポールの民族・宗教構成

## おわりに

冒頭で述べたとおり、成長著しいASEANなどと日本の結びつきは、経済、観光や人材といったあらゆる面で将来にわたって強くなり、日本の地方自治体などとの交流もさらに盛んになることが予想される。歴史的、宗教的、民族的な多様性を包摂し、世界の成長センターと称される地域を所管するシンガポール事務所として、今後も日本の地方自治体などの事業実施、課題解決に必要な情報収集および行財政制度などの調査を実施し、現地でのみ把握できるような価値ある結果を提供できるよう努めていく。

(注1) 首相府・シンガポール統計局・内務省・入国管理局・労働省, Population in Brief 2024, 2024, p.24

(注2) シンガポール統計局, Census of Population 2020, 2021, p.viii

徳島県ではクリアの「海外調査事業」を活用し、本県施策の展開や国際交流の推進につなげている。

今回は、調査いただいた韓国・済州特別自治道との交流について紹介する。

### 調査から分かった共通点

徳島県では2023年以降、済州特別自治道との友好交流の可能性を模索しており、その検討資料とするためクリアの海外調査を依頼した。調査いただいた結果、徳島県と済州特別自治道には多くの「共通点」があることが分かった。人口が約70万人と同規模であり、ともに気候が温暖、さらに済州では農業が基盤産業になっており、徳島も農産物の種類が豊富で「関西の台所」と呼ばれていること、みかん、にんじん、さつまいもなど特産品も共通するものが多くあること、また、両県道ともにSDGs社会の実現に先駆的に取り組んでいることなどだ。

### 韓国・済州特別自治道との「友好交流に関する覚書」の締結

共通点が多い徳島県と済州特別自治道は、後藤田正純知事が2024年5月に済州特別自治道を訪問以来、交流促進に向けて協議を続けてきた。

そして2025年1月25日、両県道は「友好交流に関する覚書」を締結した。本県にて開催した調印式には駐神戸韓国総領事、在日本大韓国民団徳島県地方本部団長など約60人にご臨席いただいた。

調印式の冒頭、呉怜勲（オ・ヨンフン）済州特別自治道知事と後藤田徳島県知事がそれぞれあいさつした後、覚書への署名、記念品の交換を行った。徳島県からは伝統工芸品の遊山箱ゆさんばこを贈呈し、済州特別自治道からは済州島の守護神であるトルハルバンの石像をいただいた。

後藤田知事は「本日、両県道の交流がスタートした。お互いに足りない部分は補完しあい、次世代に向け進化する関係が永遠に続くことを期待している」、呉知事は「本日の覚書締結により両県道が連携し、共に発展して



覚書を手にした呉知事（左）と後藤田知事（右）

いくきっかけとなることを期待している」とそれぞれ交流の推進に意欲を表した。

調印式に続き開催された夕食懇談会では、1965年の日韓国交正常化の直後に韓国との交流をスタートした「徳島少年少女合唱団」約20人が韓国の代表的な民謡「故郷の春」「アリラン」を韓国語・日本語を交えて披露し、祝賀ムードに花を添えた。

また、今後の交流に生かすため、呉知事をはじめとする訪問団一行は、済州特別自治道が積極的に取り組む水素エネルギーに関連して「東亞合成水素ステーション徳島」、環境への取り組みが国内外から高く評価される「上勝町ゼロ・ウェイストセンター」、四国88カ所霊場1番札所「霊山寺」や世界の名作が陶板名画で楽しめる「大塚国際美術館」などを視察し、徳島県への理解を深めた。

### おわりに

クリアの海外調査を活用したことにより、徳島県と韓国・済州特別自治道との共通点を把握できたことが、今回の「友好交流に関する覚書」の締結につながった。

今後もクリアの各種支援事業を活用させていただきながら、「世界へ開かれた徳島」を目指し、幅広い分野での交流が促進されるよう取り組んでいきたい。

## 10

## クリアレポート作成の思い出

松江市保育所幼稚園課 椋本 奈美子

## はじめに

クリアでの任期が終わって8年が過ぎた。国際交流や多文化共生の担当部署を経て、昨年からは児童福祉の分野に異動となったが、外国人住民が増える中、現在の部署でもクリアでの経験は役に立っていると感じる。そんな中、久しぶりにクリアからいただいた連絡が「クリアレポート」について書いてほしい、というものだったので、正直驚いたが、これからレポートに取り組む「後輩」の参考に少しでもなればと思い、当時のことを思い出してみたい。

## まずはテーマ

クリアレポート作成のためにまず重要なのはテーマの決定だろう。その選び方にはいくつかパターンがあると思う。

1つ目、仕事に関すること。各自治体から派遣されクリアで働く職員は、必ずしも国際関係の部署で働いていたわけではない。税、福祉、教育などさまざまな部署から集まる。また、クリアに派遣されると、1年目を過ごす東京事務所での業務のほか、海外事務所赴任後、自治体の活動支援や調査依頼などの業務の中で、赴任先の行政施策などについて調べたり学んだりする機会が多くある。そこからテーマを選ぶと、業務上得た知識を生かしたり、日本の状況と比較しやすかったりと、書きやすいと思われる。

2つ目は、自分の個人的な特技や趣味を生かすこと。地方自治体の施策に役立つレポートを書かないといけないのに趣味？と思われるかもしれないが、文化、スポーツその他生活のありとあらゆる面に関係しているのが地方自治体といえるだろう。自転車が好き、音楽が好き、気象予報士の資格がある、などさまざまな個人の趣味と特技で選んだテーマでも、きちんと地方自治につながるレポートになってしまうのが、クリアレポートの面白い点ではないだろうか。



設置当初の Link (2016年筆者撮影)

さて、仕事でも趣味でもうまくテーマが決まらない場合、自分達の生活の中でなにか気になる話題を見つける必要がある。私が選んだのは2016年からニューヨーク市で始まった公衆Wi-Fi事業「LinkNYC」だった。

## 公衆電話をWi-Fiに

携帯電話の普及で利用者が減ったものの、緊急時のために完全に撤去することは難しい公衆電話。これは日本にもある課題であろう。ニューヨーク市では、公衆電話の事業者との契約終了を機に、プロポーザルで新たなシステムを募集した。選ばれたのは、通話機能だけでなくWi-Fiや充電機能、インターネット閲覧もできる多機能な機器「Link」を市内に7,500台以上設置し、デジタルデバイドの解消や、災害時対応などに使おうという計画である。Linkの側面に設けられたデジタルサイ

ネージで得られた広告収入は、運営会社と市で分配され、ニューヨーク市は12年間で5億ドル以上の歳入を得るとされていた。

とはいえ、このプロジェクトは当時まだ始まったばかり。ところが、開始後すぐにインターネット閲覧機能の利用方法に不適切なものが多いとして、閲覧機能の提供が中止されるなど、課題も見られた。海外事務所の2年の任期の1年目が終わる頃にLinkの設置・稼働が始まり、テーマと決めたものの、何度も変更を考えたものである。

一方、日々の業務をこなしている内に、あつという間に任期の終わりが迫ってくる。海外自治体への視察依頼は難しいため、コンタクトをとるのも十分な時間的余裕が必要である。通常業務と並行して、アポ取りなどを行い、地域コミュニティでWi-Fiを提供しているNPOで話を伺ったり、米国の他市の事例をウェブ上で調べたりなどして、どうにかレポートを書き上げた。振り返ると、アメリカの自治体などのサイトを必死で調べたり、インタビューに行ったりしたことは貴重な経験だったと



かつてNY市内に数多くあった公衆電話(2016年筆者撮影) 2022年に最後の1台が撤去されたとのこと

思う。そして、それができたのは当時の事務所のメンバーの助けがあったからこそ。本当に感謝している。

## 結局はテーマです

余談だが、アナログ人間な私がWi-Fiというデジタルなテーマを選んだ理由。東京勤務の頃に好きだった海外TVドラマのアイテムとして使われていたのが、使う人がいないのに街中にあふれるニューヨークの寂れた公衆電話だった。ちょうど私の赴任中にドラマはファイナルシーズンを迎えたが、当時、普段は特に気に留めることなく見過ごしていた公衆電話がなくなるらしいと知り、街の風景がどう変わるのかと気になったのがきっかけである。つまるところ、テーマ選びは趣味だったりしたのだが、デジタルディバイドなど、当時の自分には馴染みがなかった分野についてさまざまな学びを得ることができたのも、クリアレポートというきっかけがあったからだと思う。これからレポートを執筆するみなさんも、日々の生活で気になること、日本ではみかけないので面白いと感じたことがあれば、ぜひ調べていただきたい。

さて、今回原稿を書くにあたり、現在のLinkNYCがどうなっているか少しだけ調べてみた。設置は当初の計画どおりとはいかず、課題はさまざまあるようだが、5G対応の新たなLinkもできるなど、現在も事業は継続していた。試しにニューヨーク生活1年半になる日本人の知人に聞いてみたところ、LinkNYCという名前は知らなかったものの、Wi-Fiと伝えたらすぐに伝わった。どうやらLinkは今のニューヨークの街に溶け込んでいるようだ。

### プロフィール

棕本 奈美子 (むくもと なみこ)

●現所属:

2024年度～ 松江市保育所幼稚園課

●クリア在籍時の所属:

2014年度 東京本部交流支援部経済交流課

2015～2016年度 ニューヨーク事務所